

令和5年度（2023年度） 事業実績報告書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	岬町商工会
	代表者職・氏名	会長 竹内 邦博
	所在地	〒599-0303 大阪府泉南郡岬町深日746-748
	担当者	職・氏名 事務局長（経営指導員） 阪本 敏郎
	連絡先	TEL（直通）： 072-492-3311
		Fax： 072-492-2389
		E-mail： misakis@skyblue.ocn.ne.jp
①設立年月日	昭和41年5月3日	
②職員数 （うち経営指導員数）	5名（経営指導員5名）（令和6年3月31日現在）	
③所管地域	大阪府泉南郡岬町	
④管内事業所数	391（令和3年度経済センサス）	
⑤管内小規模事業者数	269（令和3年度経済センサス）	
⑥会員数（組織率）	255（令和6年3月31日現在）	
	※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載すること	
□主な事業概要（定款記載事項等）		
①商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。		
②商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。		
③商工業に関する調査研究を行うこと。		
④商工業に関する講習会又はこれらの開催のあっせんを行うこと。		
⑤展示会共催会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。		
⑥商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。		
⑦大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。		
⑧商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。		
⑨輸出品の原産地証明を行うこと。		
⑩商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。		
⑪行政庁等の諮問に応じて答申すること。		
⑫社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。		
⑬商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む）を処理すること。		
⑭行政庁からの委託を受けた事務を行うこと。		
⑮前各号に掲げるもののほか、その他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。		

(1) 事業の目標

経営相談支援事業においては、個々の企業等が抱える問題の把握、並びにその課題解決に向けた適正な指導・助言・情報提供を行い、高度な問題等については専門家や支援機関と連携を図ることで、きめ細かな支援を実施していく。

また、平成29年4月に全面開通した国道26号線は、岬町を「ただの通過点の町」とする恐れもあるが、一方で、京阪神や和歌山県や奈良県から「人の流れを呼び込む町」とする大きな起爆剤となり得る可能性も併せ持っている。そのため、「人の流れ」を呼び込むために販路開拓支援にも力を入れ、事業者が製品・商品・サービス内容を有効にPRできるよう、積極的に支援をしていく。

岬町の小規模零細企業における営業活動は、経営者やその後継者が行っており、顧客数を増加させるには人手に限界がある。また、資金面でも、広告宣伝や販売促進にかかる資金的な余裕はほぼないという厳しい状況にあり、「商品・サービス」は良いものであるが、広告・宣伝にお金をかけていないため「集客・顧客化」ができず、結果、適正な利益を生み出せていないというのが実情である。儲けるには広告・宣伝等への投資が必要不可欠であるため、販路開拓に向けた取組みをサポートすることにより、事業者の新規顧客獲得、ひいては収益力向上につなげていく。

また、将来発生する可能性の高い南海トラフ地震に伴う津波や、近年大型化している台風等の災害時においても事業を継続できるよう、「事業継続力」を高める支援（巡回指導等）にも力を入れる。併せて、マル経を推薦した事業所や創業して間もない事業所、事業計画作成支援をした事業所および新型コロナウイルス感染症の影響により売上が激減している事業所を中心に、その後「上手く経営できているか」を確認すべく、フォローアップ支援にも積極的に取り組む。

地域活性化事業においては、阪南ブロック商工会（岬町・阪南市・泉南市・熊取町・忠岡町）等の広域連携で実施する。事業者（特に時代を担う若手経営者）が、経営ノウハウ等を習得することで、自力で課題を解決できる体制を確立できるよう、地域資源の有効活用方法や事例を情報提供するほか、町内外の事業者間の交流・連携促進も図り、ワンストップの支援を実施していく。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている多くの商工業者には、国・大阪府・岬町の支援策等の情報をいち早く届け、支援策の活用に向けて親切丁寧に対応するとともに、感染者が事業所内で発生した場合においても、事業を継続できるよう、感染症対策のBCP策定も啓発していく。併せて、経営者自身や従業員が感染した事業所にも、その後の対応について他の機関と連携しながら支援し、新型コロナウイルス感染が理由で廃業する事業所が出ないように全力を尽くす。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

経営相談支援事業については、経験の浅い経営指導員の記帳・経営・金融・労務・事業計画等の分野にわたる基礎知識やスキル向上を図る必要があったため、経験のある経営指導員が「①講師となり勉強会を開催」・「②そのノウハウを共有するために事業者の相談時に同席してアドバイスおよびサポート」をして経営指導員一人一人の資質を向上させるよう努めた。

専門相談支援事業は、日々の相談から専門家に繋げることを重点におき、税務支援及び法律支援・法務支援・労務支援を実施し、相談者と同席し、税理士・弁護士・司法書士・社会保険労務士と相談者とのコーディネーター役として、事業継続のための助言を行いながら、税制及び土地問題等の法的な理解・働き方改革等の問題の解決を行った。

地域活性化事業については、大阪府・岬町・阪南ブロック4商工会との連携のもと、担当経営指導員が中心となって巡回・電話及び窓口対応を通じて該当する事業所に周知し、事業の参加を促し、事業に参加する上での支援や方策を提案しながら事業を推進した。

(3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

経営相談支援事業は、10月から実施されたインボイス制度にスムーズに対応できるように記帳支援を重視したため、決算ならびに確定申告時において各事業者はある程度の準備ができていたので大きな混乱はなかった。

地域活性化事業では、コロナ明けの復活2年目だった「おおさか湾もん産業フェア事業」および「おおさか泉南まるごと商店街事業」等により岬町外の消費者及び観光客の岬町内への誘導を図るため事業に参加した岬町内の小規模事業者には「新規顧客の獲得や売上増加のために自社及び商品等のPRに力を入れていかねばならない」等の意識の変化を与えることができた。特に「おおさか泉南まるごと商店街事業」はPRチラシをカラーにして参加店舗や商品等の写真を掲載したため新規顧客が来店してくれたという事業者が昨年より多くなった。これらの事業を継続することで管内の小規模事業所には、様々な販路拡大の事業機会を提供でき、地域活性化への一助として機能することができた。その結果、小規模事業者については、積極的な姿勢が見られるようになってきたと感じる。

また、テイクオフ支援補助金を採択した事業所の伴走支援も実施したため、その結果、岬町産ブルーベリーのクラフトビールという商品が開発できた。商品開発後は、地域の酒屋・飲食店への営業に同席し商工会として「岬町の特産品にしたい」という想いを伝えたので岬町内の酒屋全店と取引していただき、飲食店もクラフトビールを置いていただけの店舗が多くあったため、初年度に生産したクラフトビールは全て完売した。その他、大阪府商工会連合会との広域連携事業により事業計画作成支援にも力を入れた結果、事業再構築補助金に2件（1件は次回の申請）・ものづくり補助金に1件・テイクオフ支援補助金に1件（採択）の商工支援を受けて申請する事業者が現れた。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

経営相談支援事業・専門相談支援事業・地域活性化事業を利用した事業所においては、問題解決への情報提供、支援等を実施する地域の唯一の機関との評価を得るようになってきた。しかし、インボイス登録申請では未だインボイス登録をしない事業者がいた。その中には10%を転嫁しているにもかかわらず免税事業者であるためインボイス登録をしなかった事業者もいた。

また、イベント実施時の新規顧客を自店へのリピーター客へと導く取り組みをする事業者が徐々に増えてはいるが、まだまだ少ないため、もっと増やす方策を考える必要がある。

令和2年3月31日限りで廃園となった「みさき公園」の影響を受けた業者については今後も引き続き、その対策も必要となっている。新型コロナウイルス感染症の影響（外食しない習慣が身についた等）および円安・物価高騰の影響で苦しい飲食店および飲食店への納入業者等の売上が減ったまま元に戻らず、経営困難な状況であるため廃業しないような支援を行っていかねばならない。よって、新商品・新サービスを開発し岬町外の顧客を獲得したいという意欲ある事業者を増やしていくことが必要不可欠である。

また、岬町は能勢町・豊能町・千早赤阪村とともに大阪府内で唯一過疎指定をうけていているため、過疎地域を脱却するための取組も重要な課題である。

令和4年9月28日には「（仮称）新たなみさき公園整備事業」として民間資金を活用するために民間企業と30年間の事業契約を岬町が締結した。令和5年4月以降から、「みさき公園」の新しい運営事業者が整備工事をスタートする予定であったが未だ着工されていないため、今後はその事業者とも連携し岬町の貴重な観光資源である「みさき公園」を有効活用することで、岬町内の商工業者の売上増等に繋げていくことも重要課題である。また、全面撤退した関西電力・多奈川発電所の跡地に、砥石を製造する民間企業の製造工場もでき地元雇用もあった。そして、この追い風に乗って岬町商工業者も発展していける事業を継続して実施していくことが岬町商工会の責務である。

(5) 次年度の取り組み

新型コロナウイルス感染症が第五類になる前の影響および円安・原材料価格の高騰の影響を受け売上・営業利益が減ったまま元に戻らずに苦境に立たされている事業者が廃業しないように支援を続けていく。また、インボイス登録未申請事業者の対応、インボイス登録申請した事業者のその後の取引先等への対応、電子帳簿保存法・定率減税等への対応など、社会制度や情勢の変化に応じた支援にも取り組んでいく。

令和6年度の新しい取組として、商工会等支援事業で大阪府商工会連合会と連携して、能勢町商工会・豊能町商工会と共に「過疎地域脱却のための新しい取組」を実施予定である。

その結果として、新商品・新サービスを開発する事業者が増えていくことを期待している。

また、来年の大阪万博を睨んで、自社の商品を地域外ならびに海外にPRして新規顧客を獲得する事業者が増えていくために「大阪代表商品」にエントリーする事業者を積極的に支援する。

I 経営相談支援事業

支援のポイント・成果

経営相談支援事業は、経験の浅い経営指導員（9年以内が1名、2年以内が2名）が大部分を占めているため、個々の相談事案について経営指導員歴30年以上の経験のある経営指導員が対応等をサポートし、経験の浅い経営指導員と共に協力して相談事業所の課題解決に次のように取り組んだ。

①記帳支援については2023年10月からスタートしたインボイス制度につき、昨年にインボイス登録しなかった企業の支援と、昨年に「インボイス登録申請」している企業の両方を重点的に支援した。フォローアップ支援は、昨年にインボイス登録申請をしなかった企業に対して、インボイス登録申請の必要性を説明した。また、昨年にインボイス登録申請した企業には、「取引先がインボイス登録していない場合」・「2割特例」等の説明をして記帳支援に力をいれた。

②融資の支援については、日本政策金融公庫の「コロナ・一般のマル経」・「マル経以外の融資」ならびに他の金融機関との連携もしながら金融支援をした。

③労務支援については、労働時間の上限の改正等に関連する支援、雇用保険や社会保険の適用事業所ならびに被保険者の適用や適用除外等についても支援を行った。

④岬町の「物価高騰対策支援金」・「他の補助金」等の相談については可能な限り対応し、特に要件の説明には力を入れた。

代表事例としては、5期連続赤字でマイナス資本の農業（畜産関係）関連の飼育・卸売業者が赤字体質から脱却するための方法を専門家の専門相談を受けサポートしてもらいながら担当経営指導員と事業者が共に必死で考えて収支計画書を完成させ、次の融資に繋いでいくための支援をした事例があった。

今後とも経営指導員が事業者の立場に立った考え方・対応を継続することにより、事業者の方々に商工会への信頼・信用をより深くもっていただける。そうすることで、経営指導員も各種支援・サービスの向上に努めることができ、その結果、地域商工業の振興・発展に繋がる。また、相談を受ける経営指導員の基本方針として、「相談者からの相談内容を真摯に受け止め、可能な限り希望に沿うように支援する」というスタンスで経営相談支援事業に取り組んでいる。

支援メニュー	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
事業所カルテ・サービス提案	事業所	150	155	103.3%	5
支援機関等へのつなぎ	支援数	5	7	140.0%	5
金融支援（紹介型）	支援数	8	5	62.5%	4
金融支援（経営指導型）	支援数	17	8	47.1%	4
マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	5	2	40.0%	4
資金繰り計画作成支援	事業所	5	0	0.0%	1
記帳支援	事業所	35	122	348.6%	5
労務支援	支援数	25	14	56.0%	4
人材育成計画作成支援	事業所	2	0	0.0%	1
マーケティング力向上支援	事業所	2	0	0.0%	1
販路開拓支援	支援数	10	3	30.0%	4
事業計画作成支援	支援数	7	4	57.1%	4
創業支援	事業所	5	1	20.0%	4
事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	7	0	0.0%	1
コスト削減計画作成支援	事業所	5	0	0.0%	1
財務分析支援	事業所	12	0	0.0%	1
5S支援	事業所	2	0	0.0%	1
IT化支援	事業所	3	3	100.0%	4
債権保全計画作成支援	事業所	2	0	0.0%	1
事業承継支援	事業所	3	2	66.7%	3
災害時対応支援	事業所	0	0		
フォローアップ支援	事業所	40	0	0.0%	2
結果報告	事業所	150	155	103.3%	5

II 専門相談支援事業

支援のポイント・成果

専門相談は日々の相談から出てくる事業者の課題を次のとおり専門家に繋ぐことに重点をおいた。税理士による税務個別相談は10月から実施されたインボイス制度にかかる相談を中心に考えていたが、インボイス制度や賃上げ税制等のあらゆる税務相談に対応でき計画どおり3回実施した。また、土地等の不動産に関する相談も多く、弁護士による法律個別相談を3回・司法書士による法務相談を2回実施し事業者の課題を解決できた。労務相談に関しては、相談のあった残業代の計算にかかる週の所定労働時間の計算の仕方・就業規則作成にかかる課題について、社会保険労務士による労務相談を1回実施し解決に導くことができた。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
法務相談	継続	相談件数	8	10	125.0%	5
税務相談	継続	相談件数	6	10	166.7%	5
労務相談	継続	相談件数	6	2	33.3%	3
金融相談						
その他相談						

Ⅲ 地域活性化事業										
支援のポイント・成果										
<p>広域連携事業は、①おおさか湾もん産業フェア事業、②おおさか泉南まるごと商店街事業を実施した。</p> <p>①おおさか湾もん産業フェアは、泉南地域最大のイベントのひとつとして定着しつつある。昨年度は新型コロナウイルスの感染症対策のため密になるブースを取り止めての開催となった。</p> <p>今年度の開催から感染症対策を緩和して、「漁船クルージング」・「ふわふわスライダー」・「ちりめんモンスターを探そう」など人気アトラクションも復活し、新型コロナウイルス感染症拡大前の従来のイベントの開催と同じ形を取り戻した。</p> <p>昨年度は駐車場が足りず、路上駐車や駐車をあきらめて帰るお客さんがいたが、今年度は駐車スペースを100台程度ひろげ、駐車場の整備のガードマンの人数を増やし、さらに出店者説明会を開き出店者にはなるべくイベント当日は乗り合わせてきてもらうようアナウンスするなどの対策をした。その結果、駐車場で混雑することなく、集客につながった。また、支援企業数も昨年度の59社より9社増加して68社となり、来場者数も昨年度の4,500名より2,000名増加して6,500名となった。</p> <p>②「おおさか泉南まるごと商店街事業」については、商店街の形成も少なく商店が点在している泉南地域のデメリットを逆に利用してスタンプラリー形式を取り入れ、消費者に対し「商店めぐり」という点を強くアピールし、ゲーム感覚で参加してもらえるよう実施した。さらに、「商店巡り」を大勢の消費者に認知してもらえるように、チラシに地図を入れてカラー刷りにし、参加店には参加店証の掲示と「のぼり旗」を立てて実施していただき、消費者アンケートも実施した。本事業が当初計画の185社より8社多い193社の参加となった。地域住民にも浸透してきたため、企業においても本事業に参加することが少しでも販路開拓につながるという意識ができてきていると感じる。また、今年度よりチラシをタブレット版に変更し、各店舗ごとの写真を掲載したため、スタンプラリーに参加するお客様も増加した。</p>										
(1) 単独事業										
府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足率	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
(2) 広域事業（幹事事業のみ）										
府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足率	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
	おおさか湾もん産業フェア事業	70	68	97.1%	97.1%	自社のPRができた、売上増加に繋がった、新規顧客獲得ができた企業の割合	80	76.5	95.6%	4
	おおさか泉南まるごと商店街事業	185	193	104.3%	77.2	店舗のPRができた・売上が増加した・新規顧客を獲得できた・新商品または新サービスを開発したという企業の割合	55	64.3	116.9%	5

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

岬町商工会

事業名	おおさか湾もん産業フェア
想定する実施期間	H24 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>岬町・阪南市・泉南市・熊取町・忠岡町には、さまざまな伝統工芸品・名所旧跡・特産物等地域資源ならびに観光資源を有しているが、これらは地域内で散在し、利用もされず放置されたまま、または、付加価値を見出せず有効活用が出来ないでいる。特に、既存の小規模の商工業者は「商品または製品・サービス」について従来の販売ならびにサービス方法を踏襲されているのが現状となっている。また、5商工会管内には海と山に囲まれた地域でもあるため、零細・小規模な農林漁業者及び農産水産加工業者も多い。</p> <p>しかし、販売チャンネルが従来の農協・漁協を通じての市場へ流通がほとんどで、生産者が希望する価格はつけられず、常に市場が決定する出荷価格に甘んじている現状となっている。</p> <p>そこで、このような事業者に対して販路拡大の機会を設け、連携商工会地域産業全般の活性化及び知名度向上のため、大阪府内及び府外へこれらの資源性を発信し、農林水産事業者・製造業・サービス業・物販業相互の交流を深め、連携を図り、個々の取り扱う商品の評価を高め、さらに、「おおさか湾もん」という、ブランドを確立し、事業所にチャレンジ精神を与え、地域特産品販売の拠点づくり形成に寄与するため本事業を実施した。</p>
支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>連携する5商工会管内の事業所（岬町452、阪南市1,506、泉南市2,128、熊取町1,239、忠岡町580）合計5,905社（全業種の個人・法人企業）を対象とする。また、創業支援、農商工連携、地産地消等の資源活用のため、創業予定者、農林水産業者等も対象とする。</p>
事業の概要 実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>おおさか湾もん産業フェアの開催を計画し、販売・飲食・展示ブースを設置、各種イベントも同時に計画した。</p> <p>◆スケジュール 岬町商工会、阪南市商工会、泉南市商工会、熊取町商工会、忠岡町商工会の5商工会管内事業所及び創業予定者等を対象として出店募集を行った。応募企業の新製品・新サービスのPRを支援するためおおさか湾もん産業フェア開催にかかわる情報発信を実施した。また共同開催をする深日漁港協同組合と令和5年6月から5回にわたり打合せを行った。</p> <p>◆開催日時：令和5年10月29日（日）10時00分～14時30分/◆開催場所：岬町深日 ふれあい深日漁港</p> <p>◆具体的な内容 支援対象企業68社を含めた81の出店者が参加し83ブース（販売、飲食、展示）を設け、沢山の来店者でにぎわった。</p> <p>集客のためのステージイベントは音楽ステージイベント・「ビンゴ大会」を実施。展示ブースは泉南警察署による「ミニパトカー展示」、岬町消防団による消防車の展示、陸上自衛隊信太山駐屯地による自衛隊車の展示、献血コーナー等も出展していただき、官民一体となった泉南地域最大のイベントとなった。</p> <p>今年度から、コロナ感染予防により、昨年度は不参加であった陸上自衛隊信太山駐屯地の参加、ふわふわスライダー・コロナ感染前に大人気だった漁船クルーズも復活することになった。しかし、イベント当日は風が強く、海が荒れたため、漁船クルーズは中止となった。来年度は漁船クルーズを復活させたいと考えている。</p> <p>◆駐車場の拡大について 昨年度は駐車スペースを多く取っていたが、来場者の車が駐車スペースの数を上回り、駐車場入り口で、駐車場待ちの車が路上で連なったり、路上駐車が横行するなど、駐車スペースの不足が問題となった。今年度は、新たに出演者用の駐車スペースを100台程度設け拡充し、出演者へ来場者駐車場へ止めないよう呼びかけた。さらに、出演者説明会を行い、出演者駐車場の場所の確認とイベント当日はなるべく乗り合わせをしてもらうこと、搬入許可証・駐車許可証に車両のナンバープレートを入れるなど駐車・搬入に厳しく制限をつけた。さらに、ガードマンを10人から14人に増やし駐車場の整備に当たってもらった。ガードマンとの打ち合わせも綿密に行い、満車になった場合は少し離れた臨時駐車場に誘導してもらうなどの打ち合わせを行った。その結果、イベント当日は駐車場の空きを待つ車もなく、スムーズに対応できた。</p> <p>◆感染対策について 感染症の拡大防止のため、ブースごとにアルコール消毒液の設置・ビニール手袋着用を義務付けた。</p> <p>◆本事業の周知方法等 岬町商工会・阪南市商工会・泉南市商工会・熊取町商工会・忠岡町商工会の5商工会管内の全事業者及び創業予定者に、本事業への参加を周知するために、新聞折込チラシを配布、また、商工会会報・FAX・SNS等で、開催周知を何度もおこなったうえで、巡回や商工会に来所時に売上低下を口にする事業者を中心にPR及び販売促進の重要性を説明し出店要請をおこなった。</p> <p>さらに、開催にかかる来場者周知施策として、岬町全域及び和歌山市紀の川以北、阪南市南部に新聞折込にて開催チラシを配布した。</p>

		<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携							
		②広域連携	岬町商工会、阪南市商工会、泉南市商工会、熊取町商工会、忠岡町商工会の5商工会の広域連携で実施した。「おおさか湾もん産業フェア」開催にかかる課題等について、5商工会の本事業担当の経営指導員間で調整及び連携を図った。						
		③市町村連携	岬町の地域振興及び地域経済の活性化で、所轄の産業観光促進課と密接に意見交換をおこない、会場の準備・撤去作業、イベント開催当日の会場案内等を行ってもらった。また、本事業のイベント内容についての情報交換もおこなった。						
		④相談相乗	今年度は出店者説明会を行い、前年度では駐車スペースが少なかったという問題もあり、駐車スペースの位置の確認や、なるべく乗り合わせて来てもらうことの協力をお願いするなど、出店者に詳しく注意点の説明をした。また、出店者とは密に情報交換をし、イベントをスムーズに進めることができた。						
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	70.0	総支援企業数(実績)	68.0	支援実績率	97.1%	満足率	97.1%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>おおさか湾もん産業フェアの出店事業所数は、5商工会の職員及びSNS及び新聞チラシ等の広報活動により、岬町 41社、阪南市 10社、泉南市 10社、熊取町 5社、忠岡町 2社の合計68社となった。また、出店事業所の内訳は、製造業5社、建設業1社、卸売業1社、小売業18社、飲食業23社、サービス業10社、農業4社、漁業4社となっている。</p> <p>代表指標 自社のPRができた、売上増加に繋がった、新規顧客獲得ができた企業の割合</p> <p>数値目標 80% 実績数値 76.5% 目標達成度 95.6%</p>							
	成果の代表事例	岬町で人気の焼肉店が出店。イベント開始後すぐに行列ができ、開始早々には完売となった。もっと仕込みの量を増やしておけば良かったとのこと。							
	その他目標値の実績	目標値(計画)	7,000名	目標値(実績)	6,500名	目標達成度	92.9%		
		昨年度とくらべ参加店数が59店舗から68店舗と増加、来場者数も4,500名から6,500名に増加し、通年の来場者数まで回復した。							
	実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>今年度の開催は昨年度とくらべ、感染症対策が緩和され、中止となっていた「漁船クルージング」・「ふわふわスライダー」・「チリメンモンスターを探そう」・「陸上自衛隊車の展示」など人気アトラクションも復活し、コロナ感染流行前の従来のイベントの開催と同じ形を取り戻した。</p> <p>店舗数も昨年度よりも10店舗増え、「漁船クルージング」は風が強くなり中止となったが、SNSや新聞折込チラシの増刷により昨年度よりも来場者数も増えた。しかし、その目標値の7000名には達成しておらず、来場者数をどのように増やしていくのが課題となる。</p> <p>SNS・新聞チラシ・広報など広告ツールの使い方、ステージイベントを何にするのか、アトラクションを増やすなど集客方法を考える。</p> <p>また、次年度は来場者向けのアンケートを実施し、来場者の情報を収集し、ターゲット層の分析し、次々年度の広告方法の選定などに役立てていこうと思う。</p>						

岬町商工会

事業名		おおさか泉南まるごと商店街事業								
想定する実施期間		H24 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること								
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>泉南地域は商店街が少なく、その中でも岬町・阪南市・泉南市・熊取町の泉南4地域の商工会管内は特に商店街が少ない。商業集積は大型・中型のスーパーを核に数ヶ所存在するが、ほとんどの商店は地域の中で散在しているため、大型スーパーやコンビニエンスストアに対抗できず集客力に乏しいのが現状である。さらに、岬町は平成29年4月に第二阪和国道の淡輪から和歌山市間が全面開通し、岬町内市街地を縦断する旧26号線の車両通行量が激減した。その結果、ただの通過点となってしまった岬町の経済活性化対策として物産展等の販路開拓支援をしているが、小規模零細企業の多い泉南地域では、人員・費用等の問題で物産展にすら出店できない事業所が多く存在する。</p> <p>これらの問題を打破し、泉南4地域（岬町・阪南市・泉南市・熊取町）の物産展に出店できない小規模零細企業を積極的に支援するため、商店街が形成されておらずとも実施可能な「おおさか泉南まるごと商店街」事業を開催し、最終的に商店街がなく点在している地域の見本となることを目指した。</p>								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>泉南地域4商工会管内の事業所 (岬町452・阪南市1,506・泉南市2,128・熊取町1,239) 合計5,325事業所を対象とする。</p>								
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>①4商工会の担当者会議を4回開催した。(令和5年6月に2回、8月、9月) ②8月～9月にかけて4商工会の経営指導員が、まるごと商店めぐりの趣旨を説明し参加店募集を行うために巡回活動を実施し、今年度からチラシに写真を掲載するため、参加店の写真の撮影も行った。 ③「おおさか泉南まるごと商店めぐり」を次のとおり実施した。 実施日時：令和5年12月8日(金)、12月9日(土)の2日間 開催場所：各参加店舗 参加事業者数：岬町49社、阪南市56社、泉南市49社、熊取町39社 合計193社 ④その他 ●各参加店には「参加店証」および「のぼり旗」を設置してもらい「参加店」が一目でわかるように工夫した。また、令和5年度は「参加店証」をお客様が遠くから見ても参加店とわかるようにチラシの表紙と同じデザインにした。 ●集客力を高めるため、スタンプラリーを実施した。 ●100円商品以外の500円商品と1,000円商品でも参加できるように令和2年度から変更したので、参加店募集時に粘り強く説明した結果、参加店(支援企業数)は令和4年度より2社多くなった。参加店の参加商品数も増えた。 ●令和3年度から、お客様が行きたい店舗の場所をわかりやすくするため、地図にQRコードを付け、QRコードを読み込むことでインターネットで場所を調べることができるようにした。</p>								
		<p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td>岬町・阪南市・泉南市・熊取町の4商工会の担当経営指導員で組織した担当者会議を開催し、開催日・参加店募集に関すること・PR方法ならびに詳細事項を協議しながら広域連携で実施した。</td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td>岬町・阪南市・泉南市・熊取町の4市町と連携をしながら進めていき、4市町には後援ならびに広報・HP等でのPRを実施していただき、地域の商業を盛り上げる事業として更に積極的に商業活性化に取り組んでいただいた。</td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td>岬町・阪南市・泉南市・熊取町の4商工会の担当経営指導員が、参加店募集のための各店の販路開拓推進ならびに啓発しながら、100円商店街の趣旨から100円商品の作り方から見せ方等まで、メイン商品へとお客様を誘導する方法から新規顧客開拓に至るまでを支援した。</td> </tr> </table>		①府施策連携		②広域連携	岬町・阪南市・泉南市・熊取町の4商工会の担当経営指導員で組織した担当者会議を開催し、開催日・参加店募集に関すること・PR方法ならびに詳細事項を協議しながら広域連携で実施した。	③市町村連携	岬町・阪南市・泉南市・熊取町の4市町と連携をしながら進めていき、4市町には後援ならびに広報・HP等でのPRを実施していただき、地域の商業を盛り上げる事業として更に積極的に商業活性化に取り組んでいただいた。	④相談相乗
①府施策連携										
②広域連携	岬町・阪南市・泉南市・熊取町の4商工会の担当経営指導員で組織した担当者会議を開催し、開催日・参加店募集に関すること・PR方法ならびに詳細事項を協議しながら広域連携で実施した。									
③市町村連携	岬町・阪南市・泉南市・熊取町の4市町と連携をしながら進めていき、4市町には後援ならびに広報・HP等でのPRを実施していただき、地域の商業を盛り上げる事業として更に積極的に商業活性化に取り組んでいただいた。									
④相談相乗	岬町・阪南市・泉南市・熊取町の4商工会の担当経営指導員が、参加店募集のための各店の販路開拓推進ならびに啓発しながら、100円商店街の趣旨から100円商品の作り方から見せ方等まで、メイン商品へとお客様を誘導する方法から新規顧客開拓に至るまでを支援した。									

	計画に対する実績(数値)	総支援企業数(計画)	185.0	総支援企業数(実績)	193.0	支援実績率	104.3%	満足率	77.2%
事業全体の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>①PR用チラシを岬町は回覧板の各戸配布で岬町全世帯に配布されるようにし、阪南市・泉南市・熊取町は新聞折込チラシにした。参加各企業名並びに100円、500円、1,000円商品の内容を掲載し、令和5年度からチラシをタブレット版に変更し、各店舗ごとに写真も掲載した。令和5年度も令和4年度同様に、お買い得商品も掲載し、各地域の商店の地図も掲載し、地図にQRコードを掲載し、スマートフォンがあればGoogleマップを表示して行けるようにした。</p> <p>②店舗に居ながらも販路開拓できる「まるごと商店めぐり」に参加することにより、商売の基本は、「消費者に店舗の存在を認識し、店舗に買いに来ていただくこと」であるという基本理念のもと、経営指導員が巡回活動を行った結果、当初計画の185社より8社多い193社に参加していただいた。</p> <p>③各市町による広報及びカラーチラシによるPR活動等により、各地域の消費者に浸透してきた結果、「まるごと商店めぐり」に参加することにより、自店の販路開拓及びPRができたと思った参加店は110社だった。</p> <p>④参加企業からの事後アンケートにおいても、延べ来店者数は1日目4,449人、2日目4,268人(1社来店者平均1日目23人、2日目22人)との回答が寄せられた。 また、出店動機(複数回答)は企業のPR 145社、自社商品等のPR 61社、売上の増加 50社、新規顧客の開拓 63社、その他 2社という結果であった。 出店の効果についても、「予想以上にあった」9社、「あった」39社、「少しあった」76社、の124社64.3%を占めることとなった。 参加企業における今後の販路拡大のための施策(複数回答)としては、「企業のPR」149社、「自社商品等のPR」72社、「DM・チラシの発送」19社、「新商品の開発」28社、「イベントへの出店・自社でのイベント開催」46社、「商品パッケージ等のデザイン等の開発」8社、「企業連携」8社、「その他」3社であった。</p> <p>⑤お客様の「おおさか泉南まるごと商店めぐり」への反応を確認するために、前年に引き続きお客様アンケートを実施した。 実施方法は、各商工会に景品交換に来られたお客様全員にアンケートを記入してもらうという方法をとった。 その結果、173名のお客様より回答をいただき、満足した：92名(全体の53%)、お店の対応が良い：123名(全体の71%)、事業を継続してほしい：167名(全体の97%)等、「おおさか泉南まるごと商店めぐり」に対する肯定的な意見が多数を占めたため、お客様の反応は良かったと考える。</p>							
	代表指標	100円商店街を通じて店舗のPRができた・新規顧客を獲得できた・新商品または新サービスを開発した企業の割合							
	数値目標	55%	実績数値	64.3%	目標達成度	116.9%			
	成果の代表事例	岬町のコンビニエンスストアでは、チラシの効果があり、他市町からも来店していただけた。また、年々来店者が増加しているため、次年度も参加したいと言っていた。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	令和5年度は、岬町のPR方法を昨年度までと変更し、新聞折込ではなく、岬町の回覧板(各戸配布)を利用したため、来店者が増加したので他の商工会でも新聞折込だけでなく他のPR方法を考え、SNS等を活用してPRを行うことを検討していきたい。							